

令和8年7月1日

No.498

<機関誌編集委員会の開催>

令和8年5月26日（火）、本協会会議室において、酒井淳史委員長（国土交通省港湾局技術企画課長）及び委員15名（Webによる出席10名を含む。）の出席のもと、機関誌編集委員会が開催されました。委員会では、下記の議事が審議され、全て了承されました。

- 月刊「建設」9月号編集計画
 - *特集 インフラの戦略的な維持管理
- 月刊「建設」10月号編集計画
 - *特集 公共工事の品質確保に向けた取組
- 月刊「建設」11月号編集計画
 - *特集 地域活性化の推進
- 月刊「建設」令和8年12月号、令和9年1月号「特集の趣旨」（素案）
- 月刊「建設」令和9年2月号、3月号「特集テーマ（サブタイトル）」、「特集担当副委員長」の決定
- 特集以外の掲載記事について

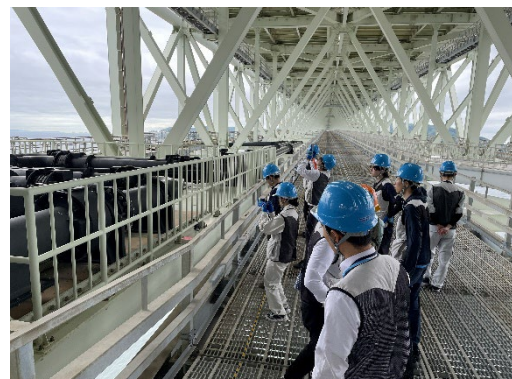
<令和8年度実地研修会（明石海峡大橋）を開催>

実地研修会（明石海峡大橋）が、令和8年6月4日（木）から5日（金）の日程で、46名の参加を得て、兵庫県神戸市において開催されました。初日は、現場研修の事前学習として、本州四国連絡高速道路株式会社 企画部次長 杉町直明氏を講師に迎え、「本州四国連絡橋の技術と役割」の聴講を行いました。聴講後には、受講者や講師等27名が参加し、参加者同士の交流会・講師との意見交換会が行われました。

2日目の現場研修では、橋の科学館において、建設に用いられた橋梁技術について、模型や映像を用いた説明を受けました。その後、舞子海上プロムナードに移動し、神戸側1A アンカレイジから2P 塔頂まで、管理用通路を歩きながら、吊橋ケーブルの防食に用いられる送気乾燥システム等を視察し、高さ約300mの塔頂において、引き続き説明を受けました。



聴講の様子



管理用通路での視察の様子

<令和8年度公共工事品質確保技術者資格試験の募集を締め切りました>

令和8年度公共工事品質確保技術者資格試験の受験申込を6月12日（金）で締め切りました。受験申込者数は以下のとおりとなりました。

- 応募総数 118名（前年度 124名）
 - 内訳 品確技術者（Ⅰ） 66名（前年度 74名）
 - 品確技術者（Ⅱ） 52名（前年度 50名）

今後、書類審査を経て、受験者には受験票を送付します。面接試験実施都市と日程をご確認ください。なお、面接試験実施都市と日程は、以下のとおりです。

面接試験実施都市と日程

札幌市 令和8年10月10日（土）	仙台市 令和8年10月17日（土）	東京都 令和8年11月14日（土）
新潟市 令和8年10月31日（土）	名古屋市 令和8年10月3日（土）	大阪市 令和8年10月24日（土）
広島市 令和8年10月17日（土）	高松市 令和8年11月7日（土）	福岡市 令和8年10月31日（土）

【問い合わせ先】 事業課 高野、春日、本間

TEL：03-3585-4546 E-mail：hinkaku@zenken.com

<会員管理（入退会及び名簿の整理等）システムについて>

現在、本協会の会員管理（入退会及び名簿の整理等）はメールでのご報告を中心に実施しており、業務の煩雑さによりご報告の漏れや重複が生じたり、ご報告にタイムラグが生じたりするなど、会員様をはじめ、地方協会事務局の皆さまに多大なお手数をお掛けしております。そこで、会員管理（入退会及び名簿の整理等）を、クラウドデータベースの活用等によりシステム化し、会員様、地方協会事務局様及び本部における会員管理の効率化を検討しており、令和8年度中に試行、令和9年度中に本格的に運用を開始する予定です。詳細は、下記のURLからリーフレット「新たな会員管理システムへの移行について」をダウンロードして、ご確認ください。

令和8年度中の試行について、ご協力いただける協会を10協会程度募集する予定ですが、募集については改めてご案内させていただきますので、試行へのご協力について貴協会内にて事前にご検討いただけますと幸いです。ご不明な点等ございましたら、下記までお問い合わせください。

【リーフレットのダウンロード】

（ユーザー名：zk パスワード：kyoukai）

【問い合わせ先】 会員課 小沢

TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com



<国等の担当官による施策等の説明動画配信サービス コンテンツの追加>

本協会では、昨年度より国等の担当官による施策等の説明動画配信サービスを実施しています。現在、予算概算要求／法令等の改正／審議会の答申／基準・ガイドライン等／新規施策／最近の話題等について、全建ホームページ「会員のページ」においてオンデマンドで説明動画を配信しています。5月に下記のコンテンツを追加し、現在、23本の動画を配信中です。是非ご覧ください。

(ログイン ID・PW は月刊「建設」の「目次」の最後に記載しています。)



更新日	テーマ	担当者
令和8年 5月15日	住生活基本計画（全国計画） の改定について	国土交通省住宅局 住宅戦略官付 住宅活用調整官
令和8年 5月22日	令和8年度河川水辺の国勢調査基本調査 マニュアルの改定について	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課 河川環境保全係長

<「伝承プロジェクト」助成制度～全建出前講座～実施状況>

地方協会を出前講座でつなぐ「伝承プロジェクト」助成制度については、昨年度から「八潮市道路陥没事故」をテーマに追加し、今年度、すでに沖縄県及び愛媛県の2協会が利用しています。埼玉県建設技術協会からは、伊藤高副知事が講師として派遣され、沖縄県では会員14名を含む46名、愛媛県では会員39名を含む94名が参加しました。

なお、今年度は、石川県建設技術協会の協力を得て、「令和6年能登半島地震」をテーマに追加しました。多くの協会からのご利用をお待ちしています。

【問い合わせ先】 事業課 高野、杉戸

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kensyu@zenken.com

<令和8年度実地研修会（東日本大震災の復興と現状）の開催を中止>

令和8年6月17日（水）～18日（木）の日程で予定しておりました実地研修会（東日本大震災の復興と現状）については、直前になり、旅行会社より研修会の実施に必要な手配業務が適切に履行されていなかった旨の重大な報告がありました。

本協会本部において、対応を検討したものの、参加者の方に十分な内容の研修を提供することが困難であると判断し、誠に遺憾ながら、本研修会の開催を急遽中止することとしました。

参加を予定されていた会員の方々には、ご多忙の中、日程の確保や準備を進められていたにもかかわらず、このような結果となりましたことを深くお詫び申し上げます。また、開催直前のご連絡となりましたことにつきましても、重ねて深くお詫び申し上げます。

<第69回定時社員総会を開催>

令和8年6月26日（金）、本協会の第69回定時社員総会が東京都千代田区のアルカディア市ヶ谷において開催されました。

定時社員総会は午後1時から、出席正会員 53名、委任状 42,930名、議決権合計 42,983名（総会成立定足数26,724名）のもと開催されました。はじめに本協会の大石久和会長の挨拶があり、続いてご来賓の小林賢太郎氏（国土交通省大臣官房技術審議官）、森橋真氏（国土交通省大臣官房技術参事官）、中村 隆氏（農林水産省水産庁漁港漁場整備部長）からご祝辞をいただきました。

続いて、大石久和会長を議長に選出して下記議案の審議に入り、全て原案のとおり承認されました。

なお、「役員選任の件」については、大石議長から選任方法について会員に諮ったところ、

「本部一任」となり、提出された本部案が承認されました。

○第1号議案 令和7年度決算の承認の件

関連報告事項 令和7年度事業報告の報告の件

令和8年度事業計画及び予算の報告の件

○第2号議案 役員選任の件

また、定時社員総会終了後に開催された臨時理事会において、会長には前川秀和理事を、副会長には酒井洋一理事、杉藤崇理事、丸山隆英理事、長尾肇太理事を、専務理事には柿崎恒美理事、常務理事には新井哲也理事が選定されました。

新役員は以下のとおりです。

理事・監事名簿

役 職	氏 名	備 考
会 長	前 川 秀 和	元国土交通省道路局長
副 会 長	酒 井 洋 一	元国土交通省大臣官房技術調査官
〃	杉 藤 崇	元国土交通省大臣官房審議官
〃	丸 山 隆 英	元国土交通省中国地方整備局長
〃	長 尾 肇 太	東京都都市整備局理事
理 事	西 植 博	元国土交通省中国地方整備局副局長
〃	渡 邊 茂	元国土交通省東北地方整備局副局長
〃	藤 井 元 生	元国土交通省九州地方整備局副局長
〃	吉 塚 靖 浩	元農林水産省水産庁漁港漁場整備部長
〃	塩 田 雅 史	北海道建設部技監
〃	草 薨 克 昌	秋田県建設部河川砂防課長
〃	増 澤 邦 彦	長野県建設部次長
〃	田 所 邦 友	日立市都市建設部次長
〃	菅 原 秀 雄	宇都宮市建設部長
〃	青 木 長 務	新潟県土木部技監
〃	羽 田 充 明	静岡県交通基盤部技監
〃	前 文 仁	和歌山県県土整備部河川課長
〃	南 博 高	広島県土木建築局土木整備担当部長
〃	尾 幡 季 之	香川県土木部次長
〃	前 田 秀 高	宮崎県県土整備部技術企画課長
〃	梶 房 宣 昭	西日本高速道路(株)建設事業本部建設事業部建設統括課長
専務理事	柿 崎 恒 美	前国土交通省北海道局長
常務理事	新 井 哲 也	元埼玉県企業局長
監 事	野 澤 良 一	元国土交通省港湾局海岸・防災課災害対策室長
〃	佐 藤 賢 治	東京都港湾局港湾整備部長

理事23名、監事 2名
 _____部は新任役員



【主催者挨拶を行う大石会長】



【総会の様子】

＜令和7年度谷口賞等の建設関係者表彰や令和7年度全建賞の表彰が行われる＞

表彰式は、定時社員総会に先立ち、令和8年6月26日（金）午前10時に開式され、谷口賞・谷口功労賞・小沢賞の各受賞者、全建功労賞及び長期会員表彰の代表受賞者61名、全建の未来を育む功労協会賞の受賞者7名、さらに全建賞の実施機関の関係者77名と賛助会員の代表者49名が出席し実施されました。

最初に大石会長の挨拶があり、続いてご来賓の石井啓一氏（衆議院議員）、廣瀬昌由氏（国土交通省技監）からご祝辞をいただきました。

表彰は、谷口賞、谷口功労賞、小沢賞、全建功労賞、長期会員、全建の未来を育む功労協会賞、全建賞の順で行われ、大石会長から賞状が授与されました。

授賞終了後、全受賞者を代表して谷口賞受賞者の東川直正氏が謝辞を述べ、表彰式は終了しました。



【大石会長から谷口賞の授与】



【全受賞者代表の東川直正氏からの謝辞】

<会員対象 全建会員安心サポート制度について>

本協会では、会員を対象とする「全建会員安心サポート制度」を運用しています。サポートの内容は以下のとおりです。

①建設系公務員求償補償サポート [本協会正会員の国家公務員・地方公務員が対象]

国家賠償法によって公務員個人が求償されたときの損害賠償金を、50万円を限度として補償します。なお、幅広いリスクを対象に、より手厚く安心な補償の上乗せ（最大3億円）が可能な建設系公務員賠償責任保険への加入をお勧めしています。

②弁護士・医師等電話相談サポート [全ての全建正会員・特別会員が対象]

法律・税務・社会保険・医療・介護について、専門の弁護士・医師等による電話相談サポートをご利用いただけます。

本協会では、会員が安心して職務を遂行することができるよう、会員サービスの充実に努めてまいります。

詳細については、下記の全建ホームページ（会員サービス）又はQRコードよりご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/ansin/ansin.html>



【問い合わせ先】 会員課 戸村 小沢

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kaiin@zenken.com

<「訴えられたら」どうしますか!? インフラの管理瑕疵で… 入札契約で… 2026年度建設系公務員賠償責任保険 建設系機構・公社等職員賠償責任保険 中途加入受付 中!!>

安心して公務に従事していただくため、保険未加入の会員の皆様は、是非この機会に本保険の加入をご検討ください。

例えば、下記のような事項に起因して、あなたが訴えられる可能性があります。

- 道路、河川等の設置又は管理瑕疵に起因した災害において損害が生じた
(パトロールの見落とし、施設の老朽化、点検不足等)
- 工事中の事故に対する現場監督官の責務、工事検査の評点に対する不服
- 入札契約関連（積算ミスや技術審査への不服等に起因する入札業者からの訴訟）
- 許認可関連や情報公開請求（手続きの不備や遅れ、土地の境界争い等）
- 地元対応（言った、言わない等、説明不足に起因した施工に対するトラブル）

本保険が好評な理由

- 建設系公務員等のリスクに対応した新しい保険
- 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償
- 退職後も5年間の補償が続く
- インターネットで加入・更新の手続きができる

この保険は、8月1日（午後4時）から翌年の8月1日（午後4時）までの1年間を保険期間としていますが、通年契約ではなくても、いつでも中途加入することができます（保険料は残期間に応じた月割り計算となります。）

令和8年6月1日現在、5,015名の方が加入しています。

また、2026年度より、Web割を導入しました。お振込より割安になります。

- ①本保険は、正会員の皆様であればいつでも中途加入でき、保険料は月割り計算となります。
- ②加入（更新）手続きはインターネットで行うことができます。
- ③各種の特約がありますので、保険の内容や加入手続きに関する詳細は、下記の全建ホームページ（会員サービス）又はQRコードをご参照ください

- ・建設系公務員賠償責任保険

<https://www.zenken.com/service/hoken/hoken.html>



- ・建設系機構・公社等職員賠償責任保険

https://www.zenken.com/service/k_hoken/k_hoken.html



【問い合わせ先】

- 本保険内容に関する問い合わせ・ご相談・パンフレット（払込取扱票）の入手
取扱代理店：建栄サービス株式会社 木村・玉置

（受付時間）土・日・祝日を除く 10：15～16：00

TEL：03-3291-6340 E-mail：kb-madoguchi@kenei-s.co.jp

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山城ビル2階

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社

（担当）公務第一部 公務第一課 酒井・村山

（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00

TEL：03-3515-4122 〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

- 団体保険契約担当（会員に関する問い合わせ）

会員課 戸村 小沢

TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

< 全建CPD（継続教育）制度の利用について >

本協会は、建設系CPD協議会に加盟しています。

このため、本協会のCPD制度に利用者登録し、認定された単位は、他の建設系CPD協議会加盟団体での認定と同様に取り扱われます（一部を除く）。

また、他のCPD加盟団体の講習会等に参加する機会が少ない地域においても、地方協会等が実施する講習会に参加し、全建CPD単位を取得することで、他の建設系CPD協議会加盟団体と同様の認定を受けることが可能です。

全建会員の皆様は、全建CPD制度に無料で利用者登録いただけますので、是非ご活用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ又はQRコードよりご参照ください。

https://www.zenken.com/ZK_CPD/main.html

【問い合わせ先】 事業課 高野 春日 本間

TEL：03-3585-4546 E-mail：zkcpd@zenken.com



< 「伝承プロジェクト」（出前講座）の活用について >

「伝承プロジェクト」は、技術の伝承を目的とした事業です。

貴重な体験や取組を行った官公庁等の技術者が、他の地方協会が実施する出前講座の講師として登壇し、技術や経験を伝えるとともに、地方協会間のつながりを深めていくことを目指しています。

出前講座：講演テーマ「東日本大震災」
「平成 28 年熊本地震」
「平成 30 年 7 月豪雨災害」
「令和元年東日本台風」
「八潮市道路陥没事故」
「令和 6 年能登半島地震」〈追加〉

派遣協会：岩手県、宮城県、福島県、広島県、熊本県、埼玉県、石川県
講師派遣費用（2 名／1 回まで）の全額、実施運営費の一部（上限 4 万円）は、本協会が負担
します。貴重な体験や新しい取組の伝承に、是非ご活用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ（地方協会等事務局のページ）又はQRコードより
ご参照ください。（ログインが必要です。）

https://www.zenken.com/jimu/jimukyoku/jyosei/densyou/densyou_jyosei.html



【問い合わせ先】 事業課 高野 杉戸
TEL：03-3585-4546 E-mail：kensyu@zenken.com

< 全建本部と地方協会・地区連合会との情報交換等について >

全建本部では、地方協会・地区連合会との情報交換をより一層密にし、皆様の声を事業に反
映させながら、全建活動の一層の活性化を図ってまいりたいと考えております。

総会等の開催をご案内いただきましたら、全国的な動向に関する情報提供を行うとともに、
会員の皆様のご意見を直接伺う貴重な機会として、可能な限り出席させていただきます。

つきましては、総会等を開催される際には、是非全建本部までご連絡くださいますようお願い
申し上げます。

なお、交通費等につきましては、地方協会にご負担いただく必要はございません。

【問い合わせ先】 総務課 下野 木下
TEL：03-3585-4546 E-mail：soumu@zenken.com

< 「令和 8 年 災害手帳」 販売開始 >

本書は、災害復旧事業に関する国庫負担申請の事務手続きや関連して必要となる技術的な留意
点について解説したハンドブックです。

初めて災害復旧事業に携わる方々にも容易に理解できるよう、用語の解説や索引等、わかりや
すい編集となっています。

なお、発送は7月中旬以後、注文順となります。

・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>

○概 要

- ・形 式 : A 6 判、857 頁
- ・発 刊 : 令和 8 年 7 月
- ・定 価 : 2,970円（税込） 送料本協会負担



【問い合わせ先】 企画課 田中
TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「基礎から学ぶインフラ講座」令和7年度改訂版 販売中＞

本協会では、月刊「建設」に連載した「基礎から学ぶインフラ講座」をとりまとめて書籍として出版しており、令和7年度改訂版を販売しています。

本書は、河川、道路、港湾、都市公園等の各事業について、管理区分、事業制度、技術的基準等を、出典を含めて基礎から学ぶことができます。分野横断的なものとして入札契約制度や事業評価制度の概要や趣旨についても掲載しています。

令和6年度改訂版に掲載していた事業についても、最新の統計値や制度改正を反映するよう、加筆・更新しています。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

- ・一般技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>



○令和7年度改訂版の概要

- ・形式：A4判、215頁
- ・発行：令和8年3月
- ・定価：2,860円（税込） 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「監督・検査・成績評定の手引き」－三訂版－ 販売中＞

公共事業の品質確保のための参考書として、「監督・検査・成績評定の手引き-三訂版-」を販売しています。

本書は、平成25年版以来、11年ぶりの改訂となります。施工データの自動計測やクラウド管理、映像記録の活用といったICT（IoT）技術の導入に加え、遠隔臨場の普及や工事関係書類の簡素化等、建設業を取り巻く環境の大きな変化に対応した内容となっています。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

- ・一般技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>



○概要

- ・形式：A4判、409頁
- ・発行：令和6年2月
- ・定価：3,190円（税込） 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－令和5年改訂版－ 販売中＞

災害復旧事業の申請に必ず必要となる被災状況等の添付写真について、分野別の事例写真や留意事項等を取りまとめた「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－令和5年改訂版－を販売しています。

令和5年改訂版では、国土交通省の「災害復旧におけるデジタル技術活用の手引き（案）」の内容を反映し、事例写真を多数掲載するとともに、撮影時に写すべき箇所やアングル、撮影機材等の情報をわかりやすく注記しています。

また、河川、地すべり・急傾斜地、道路、橋梁等の分野ごとに、写真撮影時のポイントを一覧で整理しており、災害査定の実務に活用いただける内容となっています。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>

○概要

- ・形式：A5判、カラー、104頁
- ・定価：3,630円（税込） 送料本協会負担



【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

<「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成27年改訂版－ 販売中>

本書は、「災害手帳」の参考図書として、国庫負担申請における対象範囲の考え方や、復旧工法等の基本的なポイントを主に技術的観点から解説した「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成27年改訂版－を販売しています。

<平成27年版の主な改訂点>

- ・「美しい山河を守る災害復旧基本方針」や「道路土工指針」等、最新の技術基準類の内容を反映
- ・下水道の災害復旧の考え方を新たに追加
- ・その他の改訂事項
河川の最大洗掘深把握と根入れの考え方
橋梁設計荷重の追加 等

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>

○概要

- ・形式：A5判、カラー、304頁
- ・定価：2,954円（会員価格：2,363円）（税込） 送料本協会負担



【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

<「技術者のための災害復旧問答集」－改訂版－ 販売中>

公共土木施設に係る災害復旧事業については、基本法である「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」をはじめ、これに基づく政令や通達が定められており、その内容は多岐にわたります。

「技術者のための災害復旧問答集」では、平成25年に10年ぶりとなる全面的な見直しを行いました。初めて災害復旧事業に携わる公務員や関係技術者を対象に、事例等を「Q&A形式」で平易に解説しており、災害復旧事業のわかりやすいテキストとして、研修用教材や実務の参考書としてご活用いただけます。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>



○概要

- ・形式：A5判、272頁
- ・定価：2,640円（会員価格：2,090円）（税込） 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「令和7年度 品確ハンドブック」 販売中＞

令和6年6月の「品確法」改正を受けて改正された「基本方針」「適正化指針」並びに「発注関係事務の運用に関する指針」（令和7年2月3日改正）をはじめとする関係法令及び発注関係事務に係わる最新のガイドライン等をまとめた「令和7年度品確ハンドブック」を販売しています。

詳細については、下記の全建ホームページ（出版物）又はQRコードよりご参照ください。

- ・一般技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>

○概要

- ・形式：A5判、795頁
- ・定価：2,970円（税込） 送料本協会負担



【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜技術図書の4割引サービスを実施しています＞

出版各社の協力を得て、技術図書を4割引で斡旋しています。令和8年度の割引図書リストを更新しました。資格試験に役立つ図書のほか、様々なジャンルの図書を取り揃えておりますので、是非ご活用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ（会員サービス）又はQRコードよりご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/gijututosho/catalog.pdf>



【問い合わせ先】 会員課 戸村 小沢

TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

＜教養・育児図書の2割引サービスを実施しています＞

本協会では、正会員・特別会員並びにそのご家族の方に限り、教養・育児図書提携3社が提供する厳選された書籍を定価の2割引にてご案内しております。

お子様やお孫様へのプレゼントとしてはもちろん、ご親族やご友人への贈り物としても、大変ご好評をいただいております。この機会に、是非ご活用ください。

詳細については、下記の全建ホームページ（会員サービス）又はQRコードよりご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/kyouyou/ichiran.pdf>



【問い合わせ先】 総務課 木下
TEL : 03-3585-4546 E-mail : soumu@zenken.com

< 全建メールマガジン登録随時受付中 >

本協会では、建設関係施策や関連情報を月1回、登録者の皆様に無料でお届けする「全建メールマガジン」を配信しています。

毎月、タイムリーで魅力的な話題を取り上げて情報を配信しています。

どなたでも無料でご利用いただけますので、是非この機会にご登録ください。

ご登録・配信停止は、全建ホームページ「全建メールマガジン」ページから、どなたでも簡単にお手続きいただけます。

全建メールマガジンのページはこちらです。

https://www.zenken.com/zk_mm/zk_mm.html

最新号のメールマガジンはこちらです。

http://www.zenken.com/zk_mm/back_no/back_no.html

令和8年6月の動き		
○ 6月1日(月)	機関誌 月刊「建設」6月号発行 特集：インフラの魅力が伝わる広報へ ～地域の成功例に学ぶ～	発行部数 54,600部
○ 6月4日(木) ～5日(金)	実地研修会(明石海峡大橋)	於：神戸市 他
○ 6月4日(木)	山形県特別会員支会総会	於：山形市
○ 6月5日(金)	埼玉県建設技術協会通常総会	於：さいたま市
○ 6月8日(月)	近畿建設技術特別会員支会総会	於：大阪市
○ 6月17日(水) ～18日(木)	実地研修会(東日本大震災の復興と現状)	中止
○ 6月19日(金)	長野県建設技術協会通常総会	於：長野市
○ 6月24日(水)	東京都建設技術協会通常総会	於：東京都新宿区
○ 6月26日(金)	第69回定時社員総会・表彰式 臨時理事会	於：東京都千代田区 於：東京都千代田区(Web併用)

令和8年7月の予定

○ 7月 1日 (水)	機関誌 月刊「建設」7月号発行 特集：災害に強い安全な国土づくり ～防災・減災、国土強靱化～	発行部数 54,300 部
○ 7月 2日 (木) ～ 3日 (金)	実地研修会 (令和6年能登半島地震からの復旧・復興)	於：金沢市 他
○ 7月 8日 (水)	群馬県建設技術協会通常総会	於：前橋市
○ 7月 8日 (水)	茨城県建設技術協会定期総会	於：水戸市
○ 7月 8日 (水)	北陸地方整備局建設技術協会特別会員部会総会	於：新潟市
○ 7月 10日 (金)	研修委員会	Web 会議
○ 7月 10日 (金)	新潟県建設技術協会通常総会	於：新潟市
○ 7月 15日 (水)	横浜市建設技術協会定期総会	於：横浜市
○ 7月 16日 (木) ～17日 (金)	実地研修会 (八潮市道路陥没事故・首都圏外郭放水路)	於：さいたま市 他
○ 7月 17日 (金)	宮崎県建設技術協会通常総会	於：宮崎市
○ 7月 22日 (水)	栃木県建設技術協会通常総会	於：宇都宮市
○ 7月 29日 (水)	合同研修委員会	於：東京都港区 (Web 併用)
○ 7月 31日 (金)	機関誌合同編集委員会	於：協会会議室 (Web 併用)
○ 7月 31日 (金)	香川県建設技術協会通常総会	於：高松市
○ 7月 31日 (金)	福井県建設技術協会通常総会	於：福井市